

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業の概要について

(※) 交付金充当額: 令和5年度～令和7年度交付総額5,557,737,467円について、各交付金申請額の範囲内で事業に充当する金額

No	事業名	事業概要	歳入予算額	交付金充当額 (※)	歳出決算額	事業開始 年月日	事業完了 年月日	取組み内容と実績	担当課
1	令和6年度住民税非課税世帯に対する支援給付金	物価高における低所得者の生活を支援するため、令和6年度新たに住民税非課税となった世帯に給付金を支給 〔支給額〕1世帯当たり10万円	820,000,000円	461,660,000円	525,468,561円	R6.6.17	R7.3.31	◆物価やエネルギー価格の高騰により生活への負担感が大きい住民税非課税世帯に対し、給付金を支給しました。 ◆支給件数: 4,504世帯	地域共生課
2	令和6年度住民税均等割のみ課税世帯に対する支援給付金	物価高における低所得者の生活を支援するため、令和6年度新たに住民税均等割のみ課税となった世帯に給付金を支給 〔支給額〕1世帯当たり10万円	256,250,000円	207,153,000円	276,543,800円	R6.6.17	R7.3.31	◆物価やエネルギー価格の高騰により生活への負担感が大きい住民税均等割のみ課税世帯に対し、給付金を支給しました。 ◆支給件数: 2,021世帯	地域共生課
3	低所得者の子育て世帯への加算給付金	物価高における低所得者の子育て世帯の生活を支援するため、給付金を支給 〔支給額〕こども1人あたり5万円	128,750,000円	69,263,000円	71,527,671円	R6.6.17	R7.3.31	◆物価やエネルギー価格の高騰により生活への負担感が大きい低所得者の子育て世帯に対し、加算給付金を支給しました。 ◆支給件数: 785世帯 対象児童: 1,346人	地域共生課
4	定額減税補足給付金給付事業	定額減税に伴い、減税可能額が納税額を上回る場合に、その差額分を支給	2,549,080,000円	2,425,116,000円	2,482,819,543円	R6.6.17	R7.3.31	◆定額減税しきれない納税義務者に対し、調整給付金を支給しました。 ◆支給人数: 56,095人 支給総額: 2,266,260,000円	コミュニティ政策課
5	令和6年度豊中市物価高騰対応支援給付金(3万円)	物価高における低所得者の生活を支援するため、住民税非課税世帯に給付金を支給 〔支給額〕1世帯当たり3万円	1,693,697,000円	1,565,437,516円	1,565,437,516円	R7.1.14	R7.8.31	◆物価やエネルギー価格の高騰により生活への負担感が大きい住民税非課税世帯に対し、給付金を支給しました。 ◆支給件数: 48,779世帯	地域共生課
6	非課税子育て世帯への加算給付金	物価高における低所得者の子育て世帯の生活を支援するため、給付金を支給 〔支給額〕こども1人あたり2万円	142,763,000円	119,725,951円	119,725,951円	R7.1.14	R7.8.31	◆物価やエネルギー価格の高騰により生活への負担感が大きい低所得者の子育て世帯に対し、加算給付金を支給しました。 ◆支給件数: 3,409世帯 対象児童: 5,907人	地域共生課
7	プレミアム付デジタル商品券	物価高騰による家計負担の軽減を図るとともに、キャッシュレス化と市内消費喚起を促進するため、プレミアムを上乗せしたデジタル商品券を販売 あわせて、18歳以下の子どもがいる商品券購入世帯に対しデジタル地域ポイントを付与	709,382,000円	665,600,000円	705,064,524円	R7.1.16	R7.9.8	◆プレミアム率40%のデジタル商品券を販売しました。あわせて、18歳以下の子どもがいる商品券購入世帯に対して3,000円分のポイントを付与しました。 ◆市内流通額: 2,000,444,880円	産業振興課
8	民間認可保育施設等物価高騰対応分補助金	電気・ガス料金及び食材費の値上がりに伴う利用者負担の増加を抑えるため、市内民間認可保育施設等に対し、物価高騰対応分として補助金を支給	0円	43,782,000円	44,516,082円	R6.4.1	R7.3.31	◆利用者負担を抑えるため、市内民間認可保育施設等に対し、物価高騰対応分として補助金を支給しました。 ◆支給件数: 85件	こども事業課
合計			6,299,922,000円	5,557,737,467円	5,791,103,648円				

※ 実績(歳出決算額)には令和7年度に繰越実施した分を含む。